

平成16年11月期

決算短信（連結）



平成16年12月22日

会社名 株式会社オプトエレクトロニクス 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 6664 本社所在都道府県 埼玉県  
 (URL http://home.opto.co.jp)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 俵政美  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役会長  
 氏名 志村則彰 TEL (048)446-1181 (代表)  
 決算取締役会開催日 平成16年12月22日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成16年11月期の連結業績（平成15年12月1日～平成16年11月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月期	8,487	(23.6)	1,184	(60.9)	1,028	(70.8)
15年11月期	6,868	(△6.6)	736	(69.9)	602	(69.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年11月期	710	(121.3)	169	44	157	59	23.4	10.8	12.1			
15年11月期	320	(365.3)	77	09	—	—	16.3	7.9	8.8			

(注) ①持分法投資損益 16年11月期 一百万円 15年11月期 一百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 16年11月期 4,191,688株 15年11月期 4,162,500株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年11月期	11,020		3,940		35.8	810	37	
15年11月期	8,078		2,121		26.3	509	67	

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年11月期 4,863,000株 15年11月期 4,162,500株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年11月期	1,571		△644		999		3,314	
15年11月期	78		△1,312		979		1,338	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

## 2. 平成17年11月期の連結業績予想（平成16年12月1日～平成17年11月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	4,660		750		480	
通期	9,000		1,250		800	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 164円51銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

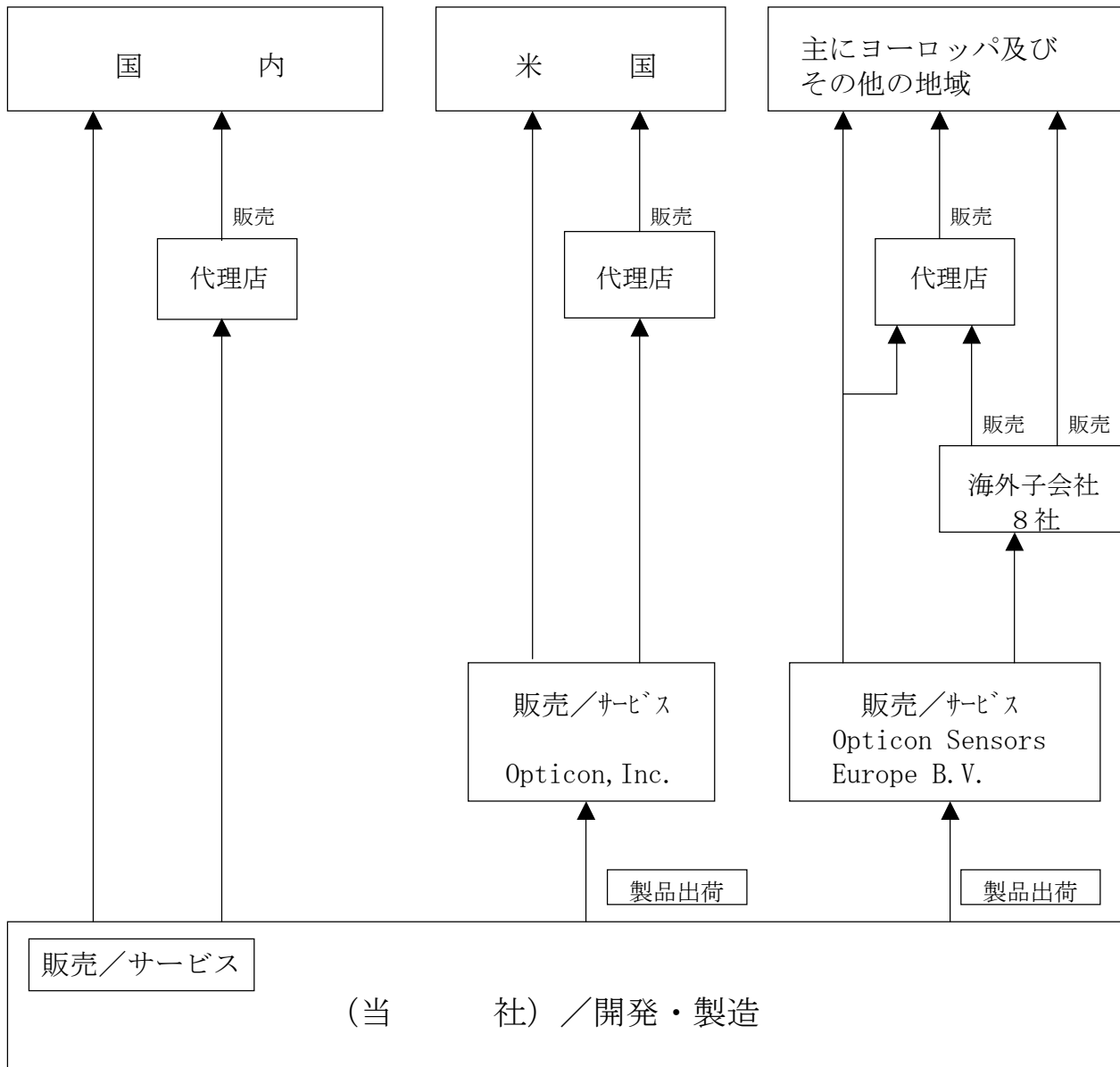
# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び海外子会社10社で（Opticon, Inc.、Opticon Sensors Europe B.V.、Opticon S.A.S.、Opticon Ltd.、Opticon Sensoren GmbH、Opticon Sensors Nordic AB、Opticon S.R.L.、Opticon Far Eastern Ltd.、Opticon Sensors Pty.Ltd.、Opticon Sensores S.L.）構成され、バーコードリーダ及びその他の周辺機器等の製造・販売、修理・サービス等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容は、1次元レーザモジュールをコアとしたバーコードリーダやペン方式、CCD方式のスキャナ、及びCMOSセンサーを使用した2次元スキャナ、RFID関連製品等の開発・製造を当社が行ない、販売に関しては、国内マーケットは当社、海外マーケットについては、米国はOpticon, Inc.、日本・米国以外の全地域はOpticon Sensors Europe B.V.を中心とした上記残りの8社が担当しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。

## ( 得 意 先 )



- (注) 1. 平成16年12月現在、事業系統図以外に事業活動を休止している子会社が3社（Opticon SPRL、Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.）あります。
2. 当連結会計年度において新たにスペイン法人 Opticon Sensores S.L. を設立しております。
3. 子会社株式会社テスコは、平成16年11月11日付で清算が完了しました。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、光と電子を高度な技術で融合させながら、画期的な製品を世界に出し、常に新たな領域へと挑戦を続けてまいりました。

さらには常に進化する会社、社会にとって価値のある会社として自動認識装置業界の中においてトップクラスであることを理念とし、強固な企業基盤の充実をはかり企業価値を高めて行く使命があると考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しておりますが、当面は配当を2.5円に据え置きまして内部留保を高めていきたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、日々進化を遂げている自動認識装置分野において、常にトップレベルの技術力をもつ製品を送り出すための開発資金等として有効な投資を考えております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方

投資単位の引下げにつきましては、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るための有効な施策であると認識しております。当社としては、今後の株式市場の要請や当社株価の推移等を勘案し、その費用並びに効果などを慎重に検討し対処していく考えであります。

### (4) 中長期的な経営戦略

自動認識装置業界の主たるマーケットである1次元バーコード市場に対しては、レーザモジュールエンジン、及び同エンジン搭載の各種スキャナを中心として事業を拡大していく方針です。

また、2次元コード市場及びRFID市場については、技術開発によるノウハウの蓄積に努め、市場動向を見据えながら、ユーザー要望に応じた事業展開を常に可能とする体制を整えてまいります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスとは、「法令違反行為の未然防止機能の強化」、「ディスクロージャーや株主への説明義務の充実」、「取締役会の真の機能活性化」、「監査役機能強化による取締役の監視強化」、及び「不正を防止する仕組み」であると考えております。

まず、経営上の重要事項から実務上の諸問題に到る細かい事項まで、法律専門家の意見や会議への出席を求め、重要事項であれば数人の法律専門家の意見を求めて、適切な経営判断や業務執行を行う体制ができております。

取締役会は毎月1回開催し、経営方針戦略についての意思決定機関として全取締役（3名）及び全監査役（3名）が出席しております。株主から経営委任を受けた取締役が構成する取締役会では、主な部署のグループリーダーによる事業推進会議での報告事項や検討事項の報告、毎月の月次事業報告等がなされ、経営会議を包括した実質的かつ活発な議論の場で決議を行っております。

次に、監査役は、上記取締役会において活発な質問や業務に関する監査報告をし、取締役の業務執行状況、及び取締役会の運営や議案決議の妥当性を監視しております。監査役機能強化を考え、第28回定時株主総会（平成16年2月17日開催）で1名が選任され、全員で3名となりました。今後も、経営陣に対する監視・不正防止上から、監査役は社外から登用し、その機能を推進してまいります。

また、監査役は、上記取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役会から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、各部門において業務及び財産の状況を調査するとともに、決算期においては、会計帳簿等の調査、計算書類及び附属明細書につき検討を加えた上で、監査報告書を作成しております。そして、コーポレート・ガバナンスの一環として、取締役の職務執行が適法性を欠く恐れがある場合には、必要な助言等を行い、的確に職務を遂行しております。

更に、不正を防止する仕組みとして、各部署内でのチェック体制や内部監査の充実を図っております。

なお、現段階において、執行役員制度の導入は特に検討しておりませんが、社外取締役制度については、前向きに検討してまいりたいと考えております。

## (6) 会社の対処すべき課題

### a. 日本国内

日本国内の主要営業であるOEM販売は、大手2社を中心に確実に実績をあげておりますが、今後はこれを強化して、大手OEM供給先数をさらに増やし、事業基盤をより強固なものにしていきたいと考えております。また、代理店政策としては、当社製品に対する認知と理解がさらに深まるよう、プロモーション活動と支援の強化を実施していきたいと考えております。

### b. 海外における事業展開

欧州市場においては、ほぼ直近の2期会計期間、当社が他社に先駆けて事業を展開しているデータコレクタを中心に拡大基調で推移しており、今後もシェア拡大のために傾注してまいります。

とくに需要増の期待されるアジア・中国市場については、戦略を睨みながら注力していきたいと考えております。

米国市場に対しては、米国市場に対応した新製品の投入を計画しており、第30期中には米国における事業拡大のための基盤形成への足がかりを確立させたいと考えております。

### c. 開発戦略

当社グループは、第三次開発計画で製品化した「VLM-4000シリーズ」を中心とするレーザモジュールエンジンと同エンジンを搭載した製品群で高い評価を得てまいりました。今後は第四次開発計画として、同シリーズの後継機「New-X1」を市場投入し、さらに「New-X1」の製品展開に注力していく方針です。

また、第四次開発計画では、次世代CMOSモジュールエンジン「New-X2」の市場投入も計画しており、1次元、2次元リーダともにシェアを拡大させていきたいと考えております。

### d. 生産体制

現在、当グループでは、自社工場の芦別工場が多品種少量生産、一貫外注会社で大量生産を行っております。

今後はリスクを考慮し、新たに一貫外注会社を依頼するべく準備をすすめてまいります。

### e. 管理体制

従来より実施しております「業務フロー」の充実を図り、さらに事業の効率化をすすめて参ります。

また、平成16年11月17日にジャスダック証券取引所に上場をいたしました。これを契機に人材の確保、特に優秀な新卒者を採用していく体制の構築をすすめてまいります。

## (7) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率を重視しております。また、当社グループは研究開発型の企業でありますので、積極的に研究開発費を投入させていただき考えでございませう。これらの指標につきましては企業価値を高めていく際のベンチマークと認識しており、売上高経常利益率10%を目標に、売上高に対する研究開発費の割合を10%に設定しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資が持ち直し、企業収益も改善するなど明るい兆しがみえてきたものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も回復基調が見受けられるものの旺盛さに欠けるなど、本格的な景気回復には至らないまま推移しました。

当社のメイン商品であるレーザモジュールエンジン（主として「VLM-4000シリーズ」）が日本国内、海外ともに高い評価を得ることができ、出荷台数も堅調に推移し売上高に貢献いたしました。

また、「VLM-4000シリーズ」を使用したスキャナ、データコレクタ、ターミナル等の製品アイテムが大幅に拡大したことも売上増の要因でございます。特に当社の特徴製品であるデータコレクタが、日本国内、海外ともに高い評価を得ることができ、営業成績に貢献したものであります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は84億87百万円と前連結会計年度に比べ23.6%の増加となりました。一方利益面につきましても、14.0%の営業利益率を確保できたことにより、経常利益が10億28百万円と前連結会計年度に比べ70.8%の増益となりました。

最終的に当期純利益は7億10百万円と前連結会計年度に比べて121.3%の増益となり、売上高・経常利益・当期純利益ともに過去最高を達成することができました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度における地域別の販売セグメントにおいては、当社として従来より力を入れております、海外マーケットへの展開・販売において成果を発揮することができました。

米国においては、強力な競合他社が存在するものの、48百万円（前年同期比4.7%増）の売上高増加となりました。

欧州では、オランダ子会社を拠点に主要先進国に販売展開を行った結果、5億66百万円（前年同期比23.4%増）の売上高増加となり、世界の各拠点で好業績を達成することができました。

また、日本国内においても、物流業界等からの受注増加により、9億64百万円（前年同期比29.6%増）の売上高増加になり、堅調に推移した次第であります。

製品別販売実績を示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度よりスタートしております第4次研究開発活動により、需要増の予測される製品を中心に開発体制の強化維持をしております。当連結会計年度においては、バーコードリーダにおける主力エンジンともいえるモジュール製品が6億51百万円の売上高増加（44.9%増）と顕著な伸びを得ることができました。また、モバイル端末（無線通信技術）に対応した開発、画像処理（2次元シンボル等）技術の開発、光技術を転用したセンサーの開発も継続しており、これに係る他製品の売上につきましても堅調に推移した次第であります。

この結果、当連結会計年度におけるバーコードリーダの製品別区分の売上状況では、スキャナ製品の売上額は5億40百万円の増加（前年比14.8%増）、ターミナル製品の売上額が4億26百万円の増加（前年比24.3%増）となり当連結会計年度の業績に貢献することができました。

#### (2) 財政状態

①当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ19億75百万円増加し、33億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、15億71百万円（前年同期は78百万円の資金の獲得）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上10億99百万円及び売上債権の増加額が3億81百万円となる一方、仕入債務の増加額が10億43百万円となったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、6億44百万円（前年同期比50.9%減）となりました。これは主に本社ビルの改修工事による1億40百万円、金型設備購入の2億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、9億99百万円(前年同期比2.0%増)となりました。これは主として株式の時価発行増資による収入10億11百万円によるものであります。

②財政状態に係る諸指標

キャッシュ・フロー指標については、以下のとおりです。

項目	前期	当期
株主資本比率	26.3%	31.7%
時価ベースの株主資本比率	—	101.1%
債務償還年数	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.3%	26.5%

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 当社グループは、平成16年11月17日をもってジャスダック証券取引所に上場いたしましたので、平成15年11月期は時価ベースの株主資本比率については記載しておりません。

③時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当計画

技術開発のための全額設備資金に充当する予定であり、当面安全性の高い金融商品にて運用し将来の資金需要に備える方針であります。

(3)次期の見通し

平成17年11月期の当社グループでは、前年度に引き続き「VLM-4000シリーズ」を中心とした販売戦略を持ちまして次期売上を拡大してまいります。また、新製品エンジン「New-X1」、「New-X2」を完成させ、本エンジンを搭載した新製品投入を足がかりとして次期以降の中期における製品供給に大きく貢献したいと考えております。

現時点での平成17年11月期の連結業績見通しは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
平成17年11月期(予)	9,000	1,405	1,250	800	164円51銭
平成16年11月期(実)	8,487	1,184	1,028	710	169円44銭
増減額	513	221	231	90	△4円93銭
増減率(%)	6.0	18.7	21.6	12.7	△2.9

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年11月30日)		当連結会計年度 (平成16年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,656,974		3,681,118	2,024,143
2. 受取手形及び売掛金	※2		1,834,699		2,245,473	410,774
3. たな卸資産			1,906,914		2,162,849	255,934
4. 繰延税金資産			150,077		136,961	△13,116
5. その他			129,432		284,069	154,636
貸倒引当金			△34,087		△43,715	△9,627
流動資産合計			5,644,010	69.9	8,466,755	2,822,745
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	1,155,939		1,229,924		
減価償却累計額		534,130	621,809	494,471	735,452	113,643
(2) 機械装置及び運搬 具		210,238		255,310		
減価償却累計額		163,883	46,354	183,538	71,772	25,417
(3) 工具器具及び備品		1,214,929		1,536,391		
減価償却累計額		946,396	268,533	1,155,566	380,825	112,291
(4) 土地	※1		1,052,897		1,015,096	△37,801
(5) 建設仮勘定			168,857		120,959	△47,898
有形固定資産合計			2,158,452	26.7	2,324,105	165,653
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			3,032		2,021	△1,010
(2) その他			170,269		151,218	△19,050
無形固定資産合計			173,302	2.1	153,240	△20,061
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			23,843		24,393	550
(2) 繰延税金資産			34,639		4,534	△30,105
(3) その他			49,089		47,050	△2,039
貸倒引当金			△5,265		—	5,265
投資その他の資産合 計			102,307	1.3	75,978	△26,329
固定資産合計			2,434,061	30.1	2,553,325	119,263
資産合計			8,078,072	100.0	11,020,081	2,942,008

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年11月30日)		当連結会計年度 (平成16年11月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,132,681		2,199,396		1,066,714
2. 短期借入金	※1	557,512		247,610		△309,901
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	1,424,590		1,268,793		△155,797
4. 1年以内償還予定の 社債		48,000		48,000		—
5. 未払法人税等		135,004		161,504		26,500
6. 設備関係支払手形		106,124		138,179		32,055
7. その他		439,620		399,394		△40,225
流動負債合計		3,843,533	47.6	4,462,879	40.5	619,346
II 固定負債						
1. 社債		628,000		1,080,000		452,000
2. 長期借入金	※1	1,482,237		1,530,987		48,750
3. 繰延税金負債		2,781		5,363		2,582
固定負債合計		2,113,018	26.2	2,616,350	23.7	503,332
負債合計		5,956,551	73.7	7,079,230	64.2	1,122,679
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※3	57,330	0.7	677,270	6.2	619,940
III 利益剰余金		1,920,264	23.8	2,620,083	23.8	699,819
IV その他有価証券評価差 額金		1,344	0.0	2,866	0.0	1,521
V 為替換算調整勘定		△112,447	△1.4	△31,199	△0.3	81,248
VI 自己株式	※4	△300	△0.0	—	—	300
資本合計		2,121,520	26.3	3,940,850	35.8	1,819,329
負債及び資本合計		8,078,072	100.0	11,020,081	100.0	2,942,008



## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,868,117	100.0	8,487,111	100.0	1,618,993	
II 売上原価			3,170,981	46.2	4,110,491	48.4	939,509	
売上総利益			3,697,136	53.8	4,376,620	51.6	679,483	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,961,032	43.1	3,192,116	37.6	231,083	
営業利益			736,103	10.7	1,184,503	14.0	448,400	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		3,338			8,479			
2. 為替差益		—			36,875			
3. 保険金収入		33,121			—			
4. その他		1,881	38,340	0.6	3,340	48,695	0.5	10,355
V 営業外費用								
1. 支払利息		60,141			59,775			
2. 為替差損		30,930			—			
3. 社債発行費償却		16,870			36,750			
4. 新株発行費償却		—			24,662			
5. たな卸資産除却損		22,145			34,030			
6. たな卸資産評価損		24,651			30,890			
7. その他		17,227	171,966	2.5	18,320	204,429	2.4	32,463
経常利益			602,478	8.8	1,028,770	12.1	426,292	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		6,729			—			
2. 過年度損益修正益		7,786			—			
3. 和解金収入		—			102,625			
4. 土地売却益		—	14,516	0.2	7,105	109,730	1.3	95,214
VII 特別損失								
1. ソフトウェア除却損		12,789			9,002			
2. 固定資産除却損	※3	—			9,400			
3. 事業構造再編費用	※4	15,091			—			
4. 連結調整勘定償却額		17,442			—			
5. 土地売却損		—			18,460			
6. 投資有価証券評価損		—	45,323	0.7	2,000	38,862	0.4	△6,460
税金等調整前当期純利益			571,671	8.3	1,099,638	13.0	527,967	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
法人税、住民税及び 事業税		273,486			344,506			
過年度法人税、住民 税及び事業税		24,394			—			
法人税等調整額		△47,116	250,764	3.6	44,906	389,412	4.6	138,648
当期純利益			320,907	4.7		710,225	8.4	389,318

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			57,330		57,330	
II 資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行		—	—	619,500	619,500	
2. 自己株式処分差益		—	—	440	440	
III 資本剰余金期末残高			57,330		677,270	619,940
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			1,609,764		1,920,264	310,500
II 利益剰余金増加高						
当期純利益		320,907	320,907	710,225	710,225	389,318
III 利益剰余金減少高						
配当金		10,407	10,407	10,406	10,406	△1
IV 利益剰余金期末残高			1,920,264		2,620,083	699,819

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		571,671	1,099,638	527,967
減価償却費		266,937	398,379	131,441
長期前払費用償却額		3,267	1,833	△1,434
新株発行費償却		—	24,662	24,662
社債発行費償却		—	36,750	36,750
連結調整勘定償却額		18,917	1,010	△17,906
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△75	8,570	8,645
受取利息及び受取配当金		△3,368	△8,479	△5,110
支払利息		60,141	59,775	△365
為替差損		—	508	508
固定資産除却売却損		16,794	25,219	8,424
土地売却益		—	△7,105	△7,105
土地売却損		—	18,460	18,460
和解金収入		—	△102,625	△102,625
事業構造再編費用		15,091	—	△15,091
投資有価証券売却損		3,200	—	△3,200
投資有価証券評価損		—	2,000	2,000
売上債権の増減額 (増加: △)		125,054	△381,098	△506,152
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△213,149	△224,534	△11,385
仕入債務の増減額 (減少: △)		△399,262	1,043,597	1,442,860
その他資産の増減額 (増加: △)		165,327	△131,219	△296,546
その他負債の増減額 (減少: △)		△73,459	△21,013	52,445
小計		557,087	1,844,330	1,287,243
利息及び配当金の受取額		3,368	8,470	5,101
利息の支払額		△62,195	△59,276	2,918
和解金による収入		—	102,625	102,625
事業構造再編にかかる支出額		△15,091	—	15,091
法人税等の支払額		△404,265	△324,455	79,809
営業活動によるキャッシュ・フロー		78,905	1,571,695	1,492,789

		前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△121,003	△49,012	71,991
有形固定資産の取得による支出		△1,082,596	△530,488	552,108
有形固定資産の売却による収入		650	28,126	27,476
無形固定資産の取得による支出		△106,114	△97,137	8,976
投資有価証券の取得による支出		△84	—	84
投資有価証券の売却による収入		3,408	—	△3,408
貸付けによる支出		—	8,724	8,724
その他投資の増減額 (増加: △)		△6,789	△5,059	1,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,312,530	△644,846	667,683
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		199,989	△309,900	△509,889
長期借入れによる収入		2,068,711	1,551,565	△517,145
長期借入金の返済による支出		△1,554,026	△1,658,641	△104,615
社債の発行による収入		500,000	463,250	△36,750
社債の償還による支出		△224,000	△48,000	176,000
株式の発行による収入		—	1,011,337	1,011,337
自己株式の取得による支出		△300	—	300
自己株式の売却による収入		—	740	740
配当金の支払額		△10,407	△10,406	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		979,966	999,946	19,980

		前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	※1	18,604	48,336	29,732
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少:△)		△235,053	1,975,131	2,210,184
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,574,024	1,338,971	△235,053
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,338,971	3,314,102	1,975,131

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社                      主要な連結子会社の名称                      (株)テスコ                      Opticon, Inc.                      Opticon Sensors Europe B.V.</p>	<p>連結子会社の数 13社                      主要な連結子会社の名称                      Opticon, Inc.                      Opticon Sensors Europe B.V.</p> <p>上記のうち、当連結会計年度において新たにスペイン法人 Opticon Sensores S.L. を設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社テスコは清算したため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、海外のOpticon, Inc.、Opticon Sensors Europe B.V.、Opticon Sensors Pty.Ltd.、Opticon Far Eastern Ltd.、Opticon Ltd.、Opticon S.A.S.、Opticon S.R.L.、Opticon Sensoren GmbH、Opticon SPRL、Opticon Sensors Nordic AB、Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V. の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月 1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、海外のOpticon, Inc.、Opticon Sensors Europe B.V.、Opticon Sensors Pty.Ltd.、Opticon Far Eastern Ltd.、Opticon Ltd.、Opticon S.A.S.、Opticon S.R.L.、Opticon Sensoren GmbH、Opticon SPRL、Opticon Sensors Nordic AB、Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.、Opticon Sensores S.L. の決算日は9月30日であります</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月 1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>1 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 デリバティブ          時価法</p> <p>3 たな卸資産          (1) 製品・仕掛品          個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料          移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>1 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。          (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。)          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 2～50年          機械装置及び運搬具 2～11年          工具器具及び備品 2～15年</p> <p>2 無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>2 デリバティブ          同左</p> <p>3 たな卸資産          (1) 製品・仕掛品          同左</p> <p>(2) 原材料          同左</p> <p>1 有形固定資産          当社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。          (ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。)</p> <p>同左</p> <p>2 無形固定資産          同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	1 社債発行費 同左  2 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 3 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	1 ヘッジ会計の方法 同左  2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  3 ヘッジ方針 同左  4 ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>1 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>2 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <hr/> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「設備関係支払手形」は、前連結会計年度まで、流動負債の「支払手形及び買掛金」に表示していましたが、当連結会計年度において、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲載しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「設備関係支払手形」は46,735千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
<p>(社会保険料の計上方法)</p> <p>平成15年4月から社会保険料の総報酬制が導入されたことに伴い、当連結会計年度から未払賞与に対応する社会保険料の負担額を未払費用として計上しております。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,174千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年11月30日)	当連結会計年度 (平成16年11月30日)																																												
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">392,238千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">469,652</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">861,891</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">166,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">775,768</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">827,729</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,770,097</td> </tr> </table>	担保資産		建物	392,238千円	土地	469,652	<hr/>		合計	861,891	担保付債務		短期借入金	166,600千円	1年以内返済予定の長期借入金	775,768	長期借入金	827,729	<hr/>		合計	1,770,097	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">422,043千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">469,652</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">891,695</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">667,965</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">662,513</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,347,178</td> </tr> </table>	担保資産		建物	422,043千円	土地	469,652	<hr/>		合計	891,695	担保付債務		短期借入金	16,700千円	1年以内返済予定の長期借入金	667,965	長期借入金	662,513	<hr/>		合計	1,347,178
担保資産																																													
建物	392,238千円																																												
土地	469,652																																												
<hr/>																																													
合計	861,891																																												
担保付債務																																													
短期借入金	166,600千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	775,768																																												
長期借入金	827,729																																												
<hr/>																																													
合計	1,770,097																																												
担保資産																																													
建物	422,043千円																																												
土地	469,652																																												
<hr/>																																													
合計	891,695																																												
担保付債務																																													
短期借入金	16,700千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	667,965																																												
長期借入金	662,513																																												
<hr/>																																													
合計	1,347,178																																												
<p>※2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">33,023千円</td> </tr> </table>	受取手形	33,023千円	<p>※2 _____</p>																																										
受取手形	33,023千円																																												
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式4,163,000株であります。</p>	<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式4,863,000株であります。</p>																																												
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式500株であります。</p>	<p>※4 _____</p>																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">788,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">916,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">1,474千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">916,273千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 事業構造再編費用は国内の事業所の再編を行ったために発生したものです。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">川口事業所 旧倉庫解体費用</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">芝公園ビル現状復旧費用</td> <td style="text-align: right;">4,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">川口事業所引越費用</td> <td style="text-align: right;">2,891千円</td> </tr> </table>	従業員給与	788,548千円	研究開発費	916,273千円	連結調整勘定償却額	1,474千円		916,273千円	川口事業所 旧倉庫解体費用	8,000千円	芝公園ビル現状復旧費用	4,200千円	川口事業所引越費用	2,891千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">780,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">965,144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">1,010千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">965,144千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損は未実施の建設設計図費用であります。 費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">川口事業所 第2次増築計画設計費</td> <td style="text-align: right;">4,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">蕨新工場 新築計画設計費</td> <td style="text-align: right;">5,250千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	従業員給与	780,343千円	研究開発費	965,144千円	連結調整勘定償却額	1,010千円		965,144千円	川口事業所 第2次増築計画設計費	4,150千円	蕨新工場 新築計画設計費	5,250千円
従業員給与	788,548千円																										
研究開発費	916,273千円																										
連結調整勘定償却額	1,474千円																										
	916,273千円																										
川口事業所 旧倉庫解体費用	8,000千円																										
芝公園ビル現状復旧費用	4,200千円																										
川口事業所引越費用	2,891千円																										
従業員給与	780,343千円																										
研究開発費	965,144千円																										
連結調整勘定償却額	1,010千円																										
	965,144千円																										
川口事業所 第2次増築計画設計費	4,150千円																										
蕨新工場 新築計画設計費	5,250千円																										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成15年11月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,656,974千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定 期預金</td> <td style="text-align: right;">△318,003千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,338,971千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,656,974千円	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	△318,003千円	現金及び現金同等物	1,338,971千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成16年11月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,681,118千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定 期預金</td> <td style="text-align: right;">△367,015千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,314,102千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,681,118千円	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	△367,015千円	現金及び現金同等物	3,314,102千円
現金及び預金勘定	1,656,974千円												
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	△318,003千円												
現金及び現金同等物	1,338,971千円												
現金及び預金勘定	3,681,118千円												
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	△367,015千円												
現金及び現金同等物	3,314,102千円												

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,850</td> <td style="text-align: center;">2,341</td> <td style="text-align: center;">508</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">18,867</td> <td style="text-align: center;">12,362</td> <td style="text-align: center;">6,505</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">28,285</td> <td style="text-align: center;">15,549</td> <td style="text-align: center;">12,736</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">50,003</td> <td style="text-align: center;">30,252</td> <td style="text-align: center;">19,751</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,850	2,341	508	工具器具及び備品	18,867	12,362	6,505	その他	28,285	15,549	12,736	合計	50,003	30,252	19,751	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,850</td> <td style="text-align: center;">2,748</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">13,196</td> <td style="text-align: center;">11,002</td> <td style="text-align: center;">2,194</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">23,419</td> <td style="text-align: center;">15,797</td> <td style="text-align: center;">7,621</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">39,466</td> <td style="text-align: center;">29,547</td> <td style="text-align: center;">9,918</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,850	2,748	101	工具器具及び備品	13,196	11,002	2,194	その他	23,419	15,797	7,621	合計	39,466	29,547	9,918
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	2,850	2,341	508																																						
工具器具及び備品	18,867	12,362	6,505																																						
その他	28,285	15,549	12,736																																						
合計	50,003	30,252	19,751																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	2,850	2,748	101																																						
工具器具及び備品	13,196	11,002	2,194																																						
その他	23,419	15,797	7,621																																						
合計	39,466	29,547	9,918																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,282千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,272千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,554千円</td> </tr> </table>	1年内	9,282千円	1年超	11,272千円	合計	20,554千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,341千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,048千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,390千円</td> </tr> </table>	1年内	6,341千円	1年超	4,048千円	合計	10,390千円																												
1年内	9,282千円																																								
1年超	11,272千円																																								
合計	20,554千円																																								
1年内	6,341千円																																								
1年超	4,048千円																																								
合計	10,390千円																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,516千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,422千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">845千円</td> </tr> </table>	支払リース料	13,516千円	減価償却費相当額	12,422千円	支払利息相当額	845千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,144千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,421千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> </table>	支払リース料	9,144千円	減価償却費相当額	8,421千円	支払利息相当額	428千円																												
支払リース料	13,516千円																																								
減価償却費相当額	12,422千円																																								
支払利息相当額	845千円																																								
支払リース料	9,144千円																																								
減価償却費相当額	8,421千円																																								
支払利息相当額	428千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成15年11月30日)			当連結会計年度 (平成16年11月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	5,497	7,763	2,266	5,497	10,314	4,817
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	5,497	7,763	2,266	5,497	10,314	4,817
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	5,497	7,763	2,266	5,497	10,314	4,817

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
72	—	5

当連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成15年11月30日)	当連結会計年度 (平成16年11月30日)
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券（非上場株式）	16,079	14,079



③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）及び当連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

④ 退職給付

前連結会計年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）及び当連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

当社及び連結子会社は、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">35,735</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">160,601</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">66,211</td></tr> <tr><td>貸倒引当繰入超過額</td><td style="text-align: right;">18,423</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">36,978</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,606</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">330,557</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△75,157</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">255,400</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金連結消去</td><td style="text-align: right;">△42,021</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損連結消去</td><td style="text-align: right;">△30,517</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△924</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△73,463</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">181,936</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	35,735	繰越欠損金	160,601	未実現利益	66,211	貸倒引当繰入超過額	18,423	子会社株式評価損	36,978	その他	12,606	小計	330,557	評価性引当金	△75,157	繰延税金資産合計	255,400	貸倒引当金連結消去	△42,021	子会社株式売却損連結消去	△30,517	その他有価証券評価差額	△924	繰延税金負債合計	△73,463	繰延税金資産の純額	181,936	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">51,961</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">46,255</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">76,485</td></tr> <tr><td>貸倒引当繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,619</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,218</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">223,541</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△53,894</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">169,647</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金連結消去</td><td style="text-align: right;">△1,046</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損連結消去</td><td style="text-align: right;">△30,517</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,950</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△33,515</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">136,132</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	51,961	繰越欠損金	46,255	未実現利益	76,485	貸倒引当繰入超過額	2,619	子会社株式評価損	-	その他	46,218	小計	223,541	評価性引当金	△53,894	繰延税金資産合計	169,647	貸倒引当金連結消去	△1,046	子会社株式売却損連結消去	△30,517	その他有価証券評価差額	△1,950	繰延税金負債合計	△33,515	繰延税金資産の純額	136,132
棚卸資産評価損	35,735																																																								
繰越欠損金	160,601																																																								
未実現利益	66,211																																																								
貸倒引当繰入超過額	18,423																																																								
子会社株式評価損	36,978																																																								
その他	12,606																																																								
小計	330,557																																																								
評価性引当金	△75,157																																																								
繰延税金資産合計	255,400																																																								
貸倒引当金連結消去	△42,021																																																								
子会社株式売却損連結消去	△30,517																																																								
その他有価証券評価差額	△924																																																								
繰延税金負債合計	△73,463																																																								
繰延税金資産の純額	181,936																																																								
棚卸資産評価損	51,961																																																								
繰越欠損金	46,255																																																								
未実現利益	76,485																																																								
貸倒引当繰入超過額	2,619																																																								
子会社株式評価損	-																																																								
その他	46,218																																																								
小計	223,541																																																								
評価性引当金	△53,894																																																								
繰延税金資産合計	169,647																																																								
貸倒引当金連結消去	△1,046																																																								
子会社株式売却損連結消去	△30,517																																																								
その他有価証券評価差額	△1,950																																																								
繰延税金負債合計	△33,515																																																								
繰延税金資産の純額	136,132																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>重要な差異はありません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税の均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△3.0</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.4</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△3.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.4</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		住民税の均等割額	0.6	税務上の繰越欠損金の利用	△3.0	永久に損金に算入されない項目	0.1	永久に益金に算入されない項目	△2.4	海外子会社の税率差異	△3.9	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4																																						
法定実効税率	42.1																																																								
(調整)																																																									
住民税の均等割額	0.6																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	△3.0																																																								
永久に損金に算入されない項目	0.1																																																								
永久に益金に算入されない項目	△2.4																																																								
海外子会社の税率差異	△3.9																																																								
その他	1.9																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4																																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)</p>
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,235千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,204千円、その他有価証券評価差額金が30千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日）及び当連結会計年度（自平成15年12月 1日 至平成16年11月30日）

当社及び連結子会社の事業は、バーコードリーダーの製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業でありませす。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,257,431	1,046,631	2,417,366	146,688	6,868,117	—	6,868,117
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,658,464	2,970	105,820	—	1,767,255	(1,767,255)	—
計	4,915,895	1,049,601	2,523,186	146,688	8,635,373	(1,767,255)	6,868,117
営業費用	3,849,256	949,514	1,965,555	155,427	6,919,754	(787,740)	6,132,014
営業利益又は営業 損失 (△)	1,066,638	100,086	557,631	△8,738	1,715,618	(979,515)	736,103
II. 資産	6,882,247	633,440	1,344,702	88,724	8,949,114	(871,041)	8,078,072

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、  
アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は916,273千円であり、その全額が研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた配賦不能の全社資産はありません。

当連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,222,061	1,095,587	2,983,659	185,802	8,487,111	—	8,487,111
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,995,880	3,017	145,990	—	2,144,888	(2,144,888)	—
計	6,217,941	1,098,604	3,129,649	185,802	10,631,999	(2,144,888)	8,487,111
営業費用	4,916,123	972,096	2,384,352	194,755	8,467,328	(1,164,720)	7,302,607
営業利益又は営業 損失 (△)	1,301,818	126,507	745,297	△8,952	2,164,671	(980,167)	1,184,503
II. 資産	9,076,499	819,459	2,144,179	99,220	12,139,359	(1,119,278)	11,020,081

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は965,144千円であり、その全額が研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた配分不能の全社資産はありません。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

	米国	欧州	アジア他	計
I 海外売上高 (千円)	1,046,631	2,417,364	146,688	3,610,684
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	6,868,117
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	15.2	35.2	2.1	52.6

当連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

	米国	欧州	アジア他	計
I 海外売上高 (千円)	1,095,587	2,983,659	185,802	4,265,049
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	8,487,111
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	12.9	35.2	2.2	50.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	俵政美	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 22.3 間接 29.8	—	—	当社の借入金に対する債務保証	1,505,237	—	—

(注) 1. 当社は、銀行借入に対して、代表取締役俵政美より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2. 議決権等の被所有割合の間接は、(株)俵興産であります。

当連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

該当事項はございません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり純資産額 509.67円 1株当たり当期純利益金額 77.09円	1株当たり純資産額 810.37円 1株当たり当期純利益金額 169.44円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において採用した方法により算定した場合、当連結会計年度の「1株当たり純資産額」は509.61円、「1株当たり当期純利益金額」は77.09円となります。</p> <p>また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年1月28日付で普通株式1株につき普通株式10株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> 1株当たり純資産額 434.88円 1株当たり当期純利益金額 16.57円 <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 157.59円</p> <hr/> <hr/>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	320,907	710,255
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	320,907	710,255
期中平均株式数 (千株)	4,162	4,191
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	315,043
(うち新株予約権 (株))	(—)	(315,043)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年9月17日 (新株予約権の目的となる株式の数400個)	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
<p>平成3年12月10日、当社子会社Opticon, Inc. (以下、Opt社)の少数株主であったOpt社元副社長から、Opt社代表取締役会長俵政美 (現当社代表取締役社長) に対して、欧州子会社の資本政策によりOpt社に損害が発生したとして株主代表訴訟が提訴されました。</p> <p>平成10年2月、米国ニューヨーク州裁判所は原告側の請求を一部認容し、俵政美に対してOpt社へ2,541千ドルを支払うよう命じる等の判決が下されました。</p> <p>平成15年12月、俵政美とOpt社は当該判決内容をもとに、公平の観点から俵政美が負担すべき金額の検討、及び俵政美の米国における正味資産の評価等を行い、和解合意を得ました。その和解合意に基づき、平成15年12月、俵政美よりOpt社に対して941千ドルが支払われ、当社は、特別利益として和解金収入101,439千円 (941千ドル) を計上しております。</p>	—————



## 5 . 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品別区分	(単位：千円)			
	前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	
		前年同期比%		前年同期比%
スキャナ	3,853,422	136.9	3,982,539	103.4
ターミナル	1,682,211	80.2	2,298,789	136.7
モジュールその他	1,427,027	59.9	2,459,014	172.3
合計	6,962,661	95.4	8,740,342	125.5

(注)1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社及び連結子会社の主要製品は、販売見込に基づく計画生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品別区分	(単位：千円)			
	前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	
		前年同期比%		前年同期比%
スキャナ	3,658,777	137.8	4,199,489	114.8
ターミナル	1,758,111	88.4	2,184,698	124.3
モジュールその他	1,451,229	53.1	2,102,924	144.9
合計	6,868,117	93.4	8,487,111	123.6